県立北部病院附属 伊平屋診療所施設等新築工事

	機械設備図面										
図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺						
M-01	特記仕様書(機械設備) — 1		M-09	R階給排水設備平面図(診療所)	A1=1/50 A3=1/100						
M-02	特記仕様書(機械設備)-2		M-10	1 階給排水設備平面図(医師住宅)	A1=1/50 A3=1/100						
M-03	特記仕様書(機械設備)-3		M-11	空調設備機器表							
M-04	特記仕様書(機械設備) — 4		M-12	換気設備機器表							
M-05	衛生設備機器表		M-13	空調・換気設備平面図(診療所)	A1=1/50 A3=1/100						
M-06	桝規格表、土工図		M-14	空調・換気設備平面図(医師住宅)	A1=1/50 A3=1/100						
M-07	屋外給排水設備平面図	A1=1/100 A3=1/200									
M-08	1階給排水設備平面図(診療所)	A1=1/50 A3=1/100									

令和6年度沖縄県病院事業局経営課

工事	名称	県立北部病 伊平	院附属 屋診療剤	听施設	等新築	工事	年度	令和6年度			
工事	場所	沖縄県伊平	屋村我	喜屋28	3-2 他2	2筆	図面名称		図面名称 機械設備図面目録		
発注	機関	沖縄県病院	事業局	経営記	果		縮尺		2	NO SCALE	
適	要						図面	番号	7	M-00	
		管理建築士	設	ä†	製	図		名	称	株式会社 ワールド設計	
検	印						設計	資格	者氏名		
快	Elı						者	登録	番号	沖縄県知事登録 第 126-694 号 一級建築士登録 第 363113 号	
								所	在 地	那覇市古島1丁目15番地5、1F	

建築工事特記仕様書【機械設備工事編】沖縄県土木建築部

令和6年7月 改定版

1 工事概要

- (1) 工 事 名 : 県立北部病院附属伊平屋診療所施設等新築工事
- (2) 工事場所 : 沖縄県伊平屋村我喜屋283-2 他2筆
- (3) 建物概要

,				
	建築物の名称	構造及び階数	延べ面積	用途区分
			(m2)	消防法施行令別表第一
	診療所	WRC造平屋建て	181.01	(6)項イ
	医師住宅	WRC造平屋建て	93.95	住宅
	計			

(注:延べ面積は建築基準法による表記)

(1)	一 車 利 口	(○印を付けたものを適用	士zヽ
(4)	1事科日	(()に)かけけたも())を間田	9 (2)

工事科目		建物別及び屋外	
	診療所	医師住宅	屋が
空気調和設備	0	0	
換気設備	0	0	
排煙設備			
自動制御設備			
衛生器具設備	0	0	
給水設備	0	0	0
排水設備	0	0	0
給湯設備	0	0	
消火設備	0	0	
ガス設備	0	0	
厨房機器設備			
浄化槽設備			
エレベーター設備			
小荷物専用昇降機設備			
エスカレーター設備			
撤去工事			
発生材処理			
軽微な電気設備工事			
軽微な建築工事			

2 本工事の設計時期

本工事の設計書は、令和6年11月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。

3 機械設備工事仕様

(1)標準仕様書等

- ア 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」(令和4年版)(以下「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)」(令和4年版)(以下「改修標準仕様書」という。) 及び「公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)」(令和4年版)(以下「標準図」という。)による
- イ 本工事に建築工事を含む場合、建築工事は「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)及び「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」(令和4年版)による。

(2) 特記仕様

- ア 項目の番号に○印が付いた特記事項を適用する。
- イ 特記事項のうち選択する事項は「・」又は「※」に〇印が付いたものを適用する。ただし、〇印のない場合は「※」を適用する。「・」と「※」の両方に〇印がある場合は、ともに適用する。
- ウ 項目に記載の(...)内の表示番号は標準仕様書の当該項目を参考まで示している。

4 その他

(1) 公共事業労務費調査に対する協力

- ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、調査票等に必要事項を正確に記入し提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする.
- イ 調査票等を提出した事業所を事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合は、その実施 に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても同様とする。
- ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。
- エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む。)がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。

(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策

受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書」(平成19年7月24日)に基づき、次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

- ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
- イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害の届出を行うこと。
- ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

(3) ウィークリースタンスの実施

工事現場環境に関しては、ウィークリースタンス実施要領の3. 取組内容について、業務着手時の打合せ時に確認、調整し、取組内容を設定すること。なお、取組内容は打合せ記録簿へ記録し、受発注者で共有すること。

当該要領については、沖縄県技術・建設業課のホームページ(下記アドレス)を参照すること。 https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/doboku/gijiken/kankeitosyo.html

(4) 工事監理業務への協力等

- ア 本工事の工事監理業務(建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに 同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。)は、別途委託契約を締結す ることとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。
- イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者(以下「管理技術者等」という。)の氏名等は発注者から通知する。なお管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。
- ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出 すること。
- 9 ること。 エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出するこ
- (5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意 契約する場合の取扱いについて

本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率 (元契約額÷元設計額)を変更設計額または関連工事の設計額に乗じた額で行う。

(6) 県産資材の優先使用

本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。

(7) 下請業者の県内企業優先活用

受注者は、下請契約の相手方を県内企業(主たる営業所を沖縄県内に有する者。)から選定するように努めなければならない。

(8) 不発弾等発見時の処理について

本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署(交番、駐在所)に報告すると共に、監督員を通して関連市町村(防災主管課)、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。

なお、これについては、下請業者へも周知すること。

- (9) ダンプトラック等による過積載等の防止について
- ア 工事用資機材等の積載超過のないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。
- イ 過積載を行っている資材納入業者から、資材を購入しないこと。
- ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当 に害することのないようにすること。
- エ さし枠の装着又は物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが、工事現場に出入りすることの ないようにすること。
- オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」(以下「法」という。)の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等への加入者の使用を促進すること。
- カ 下請契約の相手方又は資材納入業者を選定するに当たっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。
- キ アからカのことにつき、下請契約における受注者を指導すること。
- (10) 不正軽油の使用の禁止等について
- ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両(資機材等の搬出入車両を含む。)又は建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。)を使用し、又は使用させてはならない。
- イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の抜取調査に協力しなければならない。
- (11) 設計図書における資材等の取扱いについて
- ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。
- イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとおりの品質規格・仕様等で積 算しており、その品質規格・仕様等と同等品以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては 監督職員の承諾を得るものとする。
- ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性 を確保し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示 するものである。
- (12) ガイドライン等の遵守について

設計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン(営繕工事編)」(沖縄県土木建築部)によるものとする。

- (13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について
- ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内 訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料(健康保険、厚生年金保険及び 雇用保険をいう。)の内の事業主が納付義務を負う保険料(以降「法定福利費」という。)を明示す ること

また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業団体が作成した標準見積書に 沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見 積もることが必要であり、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により 適切に算出すること。

イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合」は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。

【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(国土交通省HP)】

https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf

【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順(簡易版)(国土交通省HP)】

https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf

【各団体が作成した標準見積書(国土交通省HP)】

ホーム>政策・仕事>土地・建設産業>建設産業・不動産業>各団体が作成した標準見積書

 $https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000082.html$

工事名称	県立北部病院	附属伊平屋診療	象所施設等新築	工事	工事年度	令和6年度
工事場所	沖縄県伊平	P屋村我喜.	屋283-2 他	図面名称	特記仕様書(機械設備)-1	
発注機関	沖縄県	病院事業	局 経営課	縮尺	NO SCALE	
概要					図面番号	M- 01
	管理建築士	設計	製図	=л.	名称	株式会社 ワールド設計
検印				設計	資格者氏名	1級建築士 金城 昌樹
				者	登録番号	一級建築士登録 第363113号
					所在地	那覇市古島1丁目15番地5、1F

			0	8 工事の記録 (1.2.4)	沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。	
	項目	特記事項		9 設計図CAD	本工事では発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。	
	一般共通事項		0	10 施工管理体制 (1.3.1)	(1) 工事請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事の場合8,000万円以上)の 工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。 なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。 ア 現場施工に着手するまでの期間 ・ 請負契約の締結の日の翌日から 令和 年 月 日までの期間につい ては、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 ※ 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間(現場事務所の設置、 資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、主任 技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお現場施工に 着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定)17 <i></i> 理等 (1.3
	(1.1.6)	工事実績情報の登録を行う。ただし、請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。 ※公共建築工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) ※公共建築改修工事標準仕様書(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) ※公共建築設備工事標準図(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課監修) ※営繕工事写真撮影要領(令和5年版) ※(建築、電気設備、機械設備)工事監理指針(令和4年版)(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修) ※建築材料・設備機材等品質性能評価事業(建築材料等・設備機材等)評価名簿(令和6年版)(一般社団法人公共建築協会)			める。 イ 検査終了後の期間 エ事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く)、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。 (2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日以前に3か月以上の雇用関係が成立していなければならない。 イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類(健康保険被保険者証等の写し)を提出しなければならない。	
	連工事 (1.1.7) 4 工事の一時	 (1) 関連工事との取り合いは、別表 - 1による。ただし、図示されたものを除く。 (2) 他工事の施工に支障をきたさないように、施工に必要な位置、寸法、数量等を速やかに明示し、円滑な施工に協力すること。 工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管 		11 主任技術者 等の資格	(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者の資格は、以下による。 ※ 資格の区分1 次のイ又は口に掲げるもの イ 建設業法(昭和24年法律第100号)による技術検定(以下「技術検定」という。)のうち、1級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 技術士法(昭和58年法律第25号)による第二次試験のうち、技術部門を機	
	(1.1.9) 5 工事の余裕	理に関する計画(以下「基本計画書」という。)を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労務者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。 ・ 余裕期間を設定する工事 【 方式】			横部門、上下水道部門又は衛生工学部門に合格した者 ・ 資格の区分2 次のイ又は口に掲げるもの イ 技術検定のうち、1級又は2級の管工事施工管理の検定種目に合格した者 ロ 資格の区分1の口に掲げる者 ・ 資格の区分3 次のイ又は口に掲げるもの イ 建設業法第7条第2号イ又は口に定める実務経験を有する者 ロ 昭和47年建設省告示第352号により、上記と同等以上の知識及び技術、技能を有すると認定された者	
	期間	【以下から選択:発注者指定方式/任意着手方式/フレックス方式】 (1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮しない。 (2) 余裕期間制度のうち、任意着手方式、フレックス方式において、受注者は、余裕期間内の任意の日を工事の始期と定めることができる。このため、受注者は、落札結果通知を受けた日の翌日までに「工期通知書(様式-1)」を作成し、発注者(契約担当者)に通知(提出)すること。	0	12 監理技術者 の兼務(特例監 理技術者の配 置)	(2) 発注者へ資格を証明する資料を提出すること。 ※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書によ・本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者(特例監理技術者)の配置を認めない。	
	6 概成工期 (1.2.1)	(3) その他事項は、「余裕期間を設定する工事実施要領」による。 図示された範囲は、令和 年 月 日までに完了すること。	0	13 電気保安技 術者 (1.3.2) 14 施工条件	電気工作物に係る工事を行う場合は、その工事期間において監督員の承諾を受けた電気保安技術者を配置し、電気工作物の保安業務を行うこと。 施工条件は、図示及び以下による。	
0	7 施工図等	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者へ移譲する ものとする。 (2) マ注白は他上に元立ら合土争同の他上計画を調金、快討するにめ、合主の 平面図、展開図、天井伏図(各1/50程度)及び必要な部位の断面図を作成の	0	(1.3.3) 15 交通安全管理	国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。(令和3年2月19日沖縄県公	
		上、監督員に各工事の必要な内容を記載した総合図を提出し確認を受ける。ただし、監督員に4200年の作成を要しない旨の指示がある場合はこの限りでな	0	(1.3.6) 16 施工中の環 境保全等 (1.3.8)	安委員会告示第38号) (1)「低騒音型、低振動型建設機械の指定に関する規程」(平成9年7月31日建設 省告示第1536号、最終改正平成13年4月9日国土交通省告示第487号)による 建設機械を使用する。	

- (2) 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は原則として「排出ガス対 策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付け建設省経機発第249号、最終改 正平成22年3月18日付け国総施設第291号)」に基づき指定された排出ガス対 策型建設機械を使用するものとする。
- 一般工事用建設機械(ディーゼルエンジン出力7.5~260kW)

ア バックホウ

- イ 車輪式トラクタショベル
- ウ ブルドーザ
- 工 発動発雷機
- 才 空気圧縮機
- カ 油圧ユニット(基礎工事用機械で独立したもの)
- キ ローラ類
- ク ホイールクレーン

発生材の処 │ 適切、安全な工事の実施のため、必要に応じ事前に施工調査を行う。(建物や周 辺の状況等調査、残存物品調査、PCB、アスベスト等有害物質調査など)

(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。

. ,			_ 0	
			発生材の種類及び処理方法	
	引渡しを要するもの	• 無	• 有(図示)	
	特別管理産業廃棄物	• 無	・有(図示) ※現場調査を行う	
	再利用を図るもの	• 無	· 有(図示)	

- (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業 廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税(沖縄県産業廃棄物税)が課税されるの で、適正に処理すること。
- (3) 建設リサイクルの推進について

受注者は、該当する建設資材がある場合、工事着手前に「建設副産物情報交 換システム」(以下「COBRIS」という。)により作成した、「再生資源利用計画書」 及び「再生資源利用促進計画書」を監督職員に提出しなければならない。

また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認 し、工事完成時にCOBRISにより作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用 実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督職員に提出しなければならない。

(4) 本工事で発生する建設廃棄物を現場外に搬出する場合、以下のいずれかとす

ただし、島内、もしくは建設発生木材(伐採木を含む)・建設汚泥については工事 現場から50km以内に以下の施設がない場合は、この限りではない。

①搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材を製造している再資源化 施設へ搬出

②搬出した廃棄物の種類を原材料とするゆいくる材の製造を行っていないが、 そこで再資源化された後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出

- (5) 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前に掲げる 施設のうち、受入条件の合う中から運搬費と処分費(平日受入費用)の合計が 最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除 き、再資源化に要する費用の変更は行わない。
- (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体(以下、「廃棄 物」という。)については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収す るものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正 に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるもの

とする。 「適正に処理」するとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産 業廃棄物の排出事業者(請負業者)が産業廃棄物の処理を委託する際、適 正処理のために必要な廃棄物情報(成分性状等)を処理業者に提供すること が必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲 載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。

http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)に ついて、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

- イ 発生する濁水(汚濁)に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁 水の取扱基準について(通知)(平成24年3月28日付け土技第1257号)」に基づ き、適正に処理すること。
- ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の 取扱いについて(通知)(平成25年1月17日付け土技第942号)」に基づき、適正 に処理すること。
- (7) 撤去前に内容物(燃料、冷媒、吸収液、廃油等)の回収を要する機器、配管等 がある場合、撤去部に有害物質を含む材料(アスベスト、鉛、PCB等)が使用さ れている場合は、監督員と協議し、関係法令により適切に処置する。

工事名称	県立北部病院	附属伊平屋診療	療所施設等新築	工事	工事年度	令和6年度
工事場所	沖縄県伊平	<u>F</u> 屋村我喜	屋283−2 他	2筆	図面名称	特記仕様書(機械設備)-2
発注機関	沖縄県	病院事業	局 経営課		縮尺	NO SCALE
概要					図面番号	M- 02
	管理建築士	設計	製図		名称	株式会社 ワールド設計
				設	-141-141-	你我 公 臣 7 701 欧田
検印				計	資格者氏名	1級建築士 金城 昌樹
				者	登録番号	一級建築士登録 第363113号
					所在地	那覇市古島1丁目15番地5、1F

〇 18 工事 等	D保険 (1) 次の工事関係保険に加入すること。なお保険の加入期間は、原則として工事 着工日から工事完成期日後14日以上とする。		(4) 受注者は完成通知書の添付書類として、以下の書類及び電子データを監督 員に提出しなければならない。	〇 2 配管材料	管材は別表ー2による。ただし、図示されたものを除く。
	※ 火災保険 ※ 組立保険		ア ゆいくる材利用状況報告書 イ ゆいくる材出荷量証明書	〇 3 埋設配管	・ 地中埋設標の設置は図示によるほか屋外埋設管の分岐、曲り部に設置する。
	※ 請負業者賠償責任保険・ 建設工事保険		(5) 建築物等の利用に関する説明書について●「建築物等の利用に関する説明書」を作成する。作成の手引き(国土交通省	(2.7.1)	・ アスファルト舗装以外の地中埋設標は、(⑥ コンクリート製 ・ 鉄製)とする。
	· 労働災害総合保険		ホームページに掲載)を参考にして、記載事項は監督員との協議により決定する。	O 4 保温工事 (3.1.1)	図示および契約図書等に記載されたものを除き、保温は不要とする。また、保温 の種別、施工箇所等は図示による。
	(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後一か月以内に加入を証明するための書類を発注者に提出する。 (3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。 ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内(電子申請方式による場合にあって		(6) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があった場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。	O 5 塗装 (3.2.1)	露出部分は全て塗装を施すこと。
	は契約後原則40日以内)に発注者に提出する。 イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。 ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。 エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示し	〇 25 情報共有システムの使用	本工事は、沖縄県が指定する情報共有システムを使用する。 (1) 現場事務所等に情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。 【インターネット環境】:ブロードバンド回線	O 6 仮設工事 (4.1.1)	本工事で必要な動力用水光熱費等の費用は、受注者の負担とする。 監督員事務所を本工事で (※設置しない・設置する・構内・構外・既存建物内一部使用))。 監督員事務所に設置する備品等の種類及び数量は以下のとおりとする。 一設置する備品等の種類 数量 設置する備品等の種類 数量
O 19 ゆい について	なければならない。 る材 (1) ゆいくる材の利用 ア 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。		【パソコンOS】 :Microsoft Windows 8. 1/10 【推奨ブラウザ】 :Microsoft Edge 情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介 して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用い てそれらのデータを共有・交換するものである。 (2) 受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあっては沖縄県とCALS運営会社で		・足場の組立、解体又は変更の作業を行う場合は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。
	イ ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。この場合においても受注者は、「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施しなければならない。 ウ ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用する。	ē		〇 7 土工事 (4.2.1)	建設発生土の処分は次による。 ※ 構内敷きならし ・ 構内たい積 ・ 場外搬出適切処理 ・ 搬出先名称(・ 搬出先所在地(
	(2) ゆいくる材の品質管理	26 標識その他	主機械室に機器等の取扱い方法、点検項目及び系統図等を記載したアクリル樹		運搬距離(km)
	ア 受注者は、ゆいくる材の品質管理にあたっては、標準仕様書等のほかに 「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて実施しなければならない。	(1.7.4)	脂製等の案内板を設ける。記載内容、設置場所等は監督員の承諾を受けること。		搬出先基準(条件)(
	イ 受注者は、工事請負代金額が500万円以上でゆいくる材を使用する場合、 着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管 理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。		監督員の指示がある場合を除き、工事に使用する機材の規格、性能等は図示 (機器仕様書等)によるほか標準仕様書等、標準図による。	〇 8 その他	(1) 受注者が代行で行う諸官公署手続き費用等は、受注者の負担とする。 (2) 以下の負担金は請負者の負担とする。 ・ 水道引込に係る負担金(円)
	ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験の試料採取や現場への資材初回 搬入時と敷き均し転圧完了後に行う現場簡易試験を監督員等の立会のも と実施しなければならない。		監督員の指示がある場合を除き、工事の施工は、図示によるほか標準仕様書等、標準図による。		・ ガス引込に係る負担金(円)(3) 図示されたものを除き、以下による。
○ 20 t#±t	エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した後、速やかに監督員等に試験結果を報告しなければならない。 D品質 ※ 工事に使用する機材の品質等は図示(機器仕様書等)又はこれらと同等のも	. 〇 29	(1) 耐震施工は下記による。ただし、設計用標準震度が図示された場合は、指定された設計用標準震度を用いて耐震施工を行う。 ※「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」	空気調和設備工	
等 (1.4.2)	のとする。(製品番号等は参考であり限定しない。) ※ 使用する機材はあらかじめ監督員の承諾を受ける。		・ ・ (2) 建築物導入配管で不等沈下のおそれがある場合及び建物のエキスパンショ	〇 主刈納和茂	※ 端子板にヤモリガード対策を施す。
	※ 使用する機材が「建築資材・設備機材等品質性能評価事業」(一般社団法人 公共建築協会)による場合は、評価書の写しを監督員に提出する。		ンジョイント部の配管は、図示によるほか標準図による措置を施す。	2 制気口	図示されていない制気口の材質は(・鋼板・アルミニウム板)とする。
〇 21 技能		30 磁気探査	本工事は磁気探査業務を含む。実施は「磁気探査実施要領 令和2年1月」(沖縄県土木建築部)によるものとし、位置は図示による。	3 ダクト	長辺が1,500mm以下の長方形ダクトは、図示された場合を除き、・アングルフラ
(1.5.2)	● 配管施工(建築配管作業)● 熱絶縁施工(保温保冷工事作業)		墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到	(1.14.3)	ンジ ・コーナーボルト(・共板フランジ ・スライドオンフランジ)工法とする。
"		具器具	達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン(平成30年6月22日付け基発0622第2号)を遵守すること。	4 ダクト付属品	風量測定口の取付位置は図示のほか、以下による。 - 送風機吐出側 - 送風機吸い込み側
濃度測定	勿質の (1) 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等。 測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考 備考		本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。		・外気取り入れダクト
(1.5.8)		積り尊重宣言」 促進モデルエ事	実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデルエ事試行要領」 及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」(2018.12.21 日本建設業連合会)等を参 照し実施するものとする。		設計温湿度条件は以下による。
	(2) 測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は 受けない。	33 建設キャリ アアップシステ	本工事は、建設キャリアアップシステム(以下「CCUS」という。)活用工事の試行対象であり、実施については、受注者における希望型とする。		夏季 32.8 冬季
23 技術 (1.6.2)	食査 中間技術検査を行う。実施回数及び実施する段階は以下による。	ム(CCUS)活用 について	受注者は、工事着手前までにCCUS活用について、実施の有無を工事打合簿にて発注者へ報告するものとする。 実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム(CCUS)活用工事試行	6 その他	*
出図書	(1) 本工事の完成時の提出図書は、「営繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領(案)」による。		要領」及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」(一般財団法人建設業振興基金)等を参照し実施するものとする。		
(1.7.1)	(2) 本工事は電子納品対象工事とする。 電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納 品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等(以		*		
	下、「要領」)に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。 なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督職員と協 議するものとする。	共通工事 1 総合試運転 調整等	総合調整は以下の項目を行うこと。 ② 風量調整		工事名称 県立北部病院附属伊平屋診療所施設等新築工事 工事年度 令和6年度 工事場所 沖縄県伊平屋村我喜屋283-2 他2筆 図面名称 特記仕様書(機械設備)-3
	(3) 工事完成図書は「要領」に基づいた電子データとなっているか(一財)沖縄県	(1.3.3)	● 水量調整		発注機関 沖縄県病院事業局 経営課 縮尺 NO SCALE
	建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。		室内外空気の温湿度の調整室内気流及びじんあいの調整		概要 図面番号 M- 03
	工事完成図書は、電子媒体で(正)1部提出する。 「要領」で特に記載が無い項目については、監督職員と協議の上、電子化の		騒音、振動の調整 飲料水の水質の測定		検印 設
	ファイルフォーマットを決定する。なお、「紙」による提出物は、監督職員と協議のようがウナストレ		・ 雑用水の水質の測定 ● 運転状態(総合試運転調整結果)の記録		者 登録番号 一級建築土登録 第363113号 所在地 那覇市古島1丁目15番地5、1F

	工事内容	本工事		
	• • • •	機械	電気	建第
	屋内設置(架台、アンカーボルトを除く)			×
144 DD	屋上設置(架台、アンカーボルトを除く)			×
機器の基礎	屋外設置(架台、アンカーボルトを除く)	*		
	架台、アンカーボルト	*		-
		× ×		
	スリーブ			•
貫通スリーブ	補強鉄筋	•		×
はり、床、壁)	スリーブの穴埋め	*		•
	箱入れ	*		٠.
箱入れ	補強鉄筋			×
はり、床、壁)	型枠の穴埋め	*		
10.74 1/14 1/2	墨出し	*		٠.
天井、壁の切り込み	下地組み、ボード類切り込み			×
人弁、堂の切り込み				^
77 - t-1 h-4	(吹出口、吸込口、消火栓等)			
開口部補強	軽量鉄骨天井、壁下地	•		×
インサート	インサート	※		-
外気取付ガラリ	ダクト、チャンバーの接続用フランジを含む			*
換気扇の取付枠	換気扇の取付枠	*		
100000000000000000000000000000000000000	機器付属の制御盤及び操作盤以降の配管、配線			
	機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配機器付属の制御盤及び操作盤への電源供給配	•	*	-
			*	
	管、配線			
	天井吊り機器(空調機、空調換気扇)の本体と操	.	×	
	作スイッチ間の配管			
電気配管配線	上記の配線	*		
	パッケージ型空気調和機などで屋内機と屋外機と	*		
	の間の配管	^*`		
	上記の配線	.v.		
		*		
	電極棒及びフロートスイッチの本体	*	•	
	上記の配管、配線	•	*	
	電気配管	•	•	
自動制御	電気配線			
	電源供給		*	
	コンクリート躯体		,.,	٠.
	基礎コンクリート	*		-
	基礎杭	•		
	根切り、埋戻し	*		
	残土処理	※		٠.
ンタル 曲	防護柵	-		
浄化槽	土止め工事			
	保護砂	-		٠.
				٠.
	送風機室(換気用送風機を含む)	•	**/	
	操作盤までの1次側電気工事	•	*	
	操作盤以降の2次側電気工事	*	-	L
+\x	ルーフドレイン及び立て樋			*
樋	立て樋接続用埋設横引管	-		*
	台所流し台、手洗い流し台(SUS人研ぎ共)	-		×
流し類	上記の配管接続	*		
ルルナル				
化粧鏡	衛生陶器メーカー規格外の物	*		
カウンター	はめ込洗面器のカウンター	*		<u> </u>
身障者用手すり	衛生器具回り	*		
対四日用士99	その他手すり			×

※配線は接続を含むものとする。

用途	施工箇所	管材
	屋内一般配管	
۰۸ ۱۵ مار ۱۸ ۱۸ ۱	機械室•便所配管	
冷温水管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
冷却水管		
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
蒸気管	機械室・便所配管	
,×1	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
高温水管	機械室・便所配管	
高温小官	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
	機械室・便所配管	
油管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
ブライン管	機械室・便所配管	
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	断熱材被覆銅管・銅管(Lタイプ) (JIS H 330)
冷媒管	機械室・便所配管	
小 妹目	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	断熱材被覆銅管・銅管(Lタイプ) (JIS H 330
	地中配管	
	屋内一般配管	水道用硬質ポリ塩化ビニル管JIS K 6742(HIV
64 L 64	機械室•便所配管	"
給水管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	"
	地中配管	"
	屋内一般配管	·····································
	機械室・便所配管	
給湯管		
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	
消火管	機械室・便所配管	
州八百	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	
	地中配管	
	屋内一般配管	硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741)
LIL 1. 64	機械室•便所配管	"
排水管	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	"
	地中配管	"
	屋内一般配管	 硬質ポリ塩化ビニル管 (JIS K 6741)
	機械室・便所配管	
通気管		
	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	"
	地中配管	<i>"</i>
	屋内一般配管	ポリエチレン被覆鋼管(JIS G 3469)
ガス管	機械室・便所配管	
ハヘ日	屋外配管(架空、暗渠内、共同構内)	ポリエチレン被覆鋼管(JIS G 3469)
	地中配管	

特記事項 ※ 冷媒管に断熱材被覆銅管を使用した場合の断熱材の厚さは、液管10mm以上、ガス管20mm 以上とする。

工事名称	県立北部病院	附属伊平屋診療	奈所施設等新築	工事	工事年度	令和6年度
工事場所	沖縄県伊平	平屋村我喜.	屋283-2 他	2筆	図面名称	特記仕様書(機械設備)-4
発注機関	沖縄県	病院事業	局 経営課		縮尺	NO SCALE
概要					図面番号	M- 04
	管理建築士	設計	製図		名称	株式会社 ワールド設計
				設	יתין נור	林式五任 ノ ル 設計
検印				計	資格者氏名	1級建築士 金城 昌樹
				者	登録番号	一級建築士登録 第363113号
					所在地	那覇市古島1丁目15番地5、1F

衛生設備機器表(診療所)

	参考	品 番	18	合	
名 称	тото	LIXIL	機 器 仕 様	計	備考
洋 風 大 便 器	CS20AB SH30BA TC301V13 YH702	BC-220SK DT-K250 CF-49CT CF-63HST	腰掛式車椅子対応便器 壁給水型 ロータンク (密結形) 普通便座 ワンハンドカット式紙巻器 (棚付) 他付属品一式	1	バリアフリートイレ
洋 風 大 便 器	CS232B SH232BA TC301 YH702	BC-P20SU DT-PA250UTK CF-49AT CF-63HST	腰掛式防露便器 壁給水型 ロータンク (密結形) 普通便座 ワンハンドカット式紙巻器 (棚付) 他付属品一式	1	職員用トイレ
洗 面 器	L103A T205QFRC	L-365APR LF-1Z-U	車いす用壁掛洗面器 立水栓 (レバー式) 壁排水金具 (Pトラップ) 取付金具	1	バリアフリートイレ
洗 面 器	L210C TLS01101J	L-132G LF-E02	壁掛洗面器 立水栓 壁排水金具 (Pトラップ) 取付金具	1	診察室
手 洗 器	LSL870APR	L-A74HC	壁掛手洗器 ハンドル式単水栓 壁排水金具(Pトラップ) 取付金具	1	職員用トイレ
汚物流し	SKL330TNNPR	S-207NT1NNRP	掃除口付床置床排水汚物流し タンク レバー式自在水栓 取付金具	1	処置室
掃 除 用 流 し	SK22A T23AEQ20	S-202A LF-7KEZ-19	バック付掃除用流し 横水栓 排水金具(Sトラップ) バックハンガー	1	物置(2)
ベビーシート	YKA25N	AC-OK-21F (Combi)	横型	1	パリアフリートイレ
大便器用手すり	T112CL10	KF-920AE70D12J	L型(樹脂製) L=700 固定金具	1	バリアフリートイレ
大便器用手すり	T112HK8R	KF-471EH70J	はね上げ型(樹脂製) L=800 固定金具	1	バリアフリートイレ
背もたれ	EWC285CS	KFC-271T1U2	ハードタイプ	1	バリアフリートイレ
洗濯機パン	PWP640N2W	PF-6464AC	P P 樹脂製(6 4 0 × 6 4 0 × 6 0) トラップ(横引き)	1	処置室
ペーパータオルホルダー	YKT100R	KF-15U	樹脂製	2	バリアフリートイレ 診察室
タオルリング	YTT406	FKF-AC70C	ステンレス製	1	職員用トイレ
化 粧 鏡	YM4560A	KF-4560	450×600	1	診察室
化 粧 鏡	YM6090F	KF-6090A	600×900 耐食鏡	1	バリアフリートイレ
浴室排水ユニット	YTB150SR	PBF-TM4-15Y	ステンレス製 150角	1	処置室
自 在 水 栓	T130AUN13C	LF-12F-13-U	泡まつ スパウト170mm	2	処置室 控室
洗濯機用水栓	TW11R	LF-WJ50KQA	緊急止水弁付橫水栓	1	処置室
混合水栓	TKS05314J	SF-WM432SY	壁付シングル混合水栓 ハンドシャワー	1	処置室
シャワーセット	TBV03403J	BF-KA145TSM	壁付サーモスタット混合水栓	1	処置室
カップリング付水栓	T28AUNH13	LF-35-13-CV	カップリング付横水栓 節水形	1	バリアフリートイレ
カップリング付水栓	T28AKUH13	LF-15G-13-CV	カップリング付横水栓 節水形 キー式	2	屋外

衛生設備機器表(医師住宅)

名称	参考	品番	機 器 仕 様	合	備考
也 柳	тото	LIXIL	1932 允许 1上 194	計	VIEL 75
洋 風 大 便 器	CS232B SH232BA TC301 YH702	BC-P20SU DT-PA250UTK CF-49AT CF-63HST	腰掛式防露便器 壁給水型 ロータンク (密結形) 普通便座 ワンハンドカット式紙巻器 (棚付) 他付属品一式	1	トイレ
洗面化粧台	LDSFS090BJGDN1 LMFS090A3GLG1G	AR3N-905SY MAR2-903TXSU	間口900mm 混合水栓 止水栓 (床給水)	1	洗面脱衣室
手 洗 器	LSL870APR	L-A74HC	壁掛手洗器 ハンドル式単水栓 壁排水金具(Pトラップ) 取付金具	1	トイレ
洗濯機パン	PWP640N2W	PF-6464AC	PP樹脂製(640×640×60) トラップ(横引き)	1	洗面脱衣室
タオルリング	YTT406	FKF-AC70C	ステンレス製	1	トイレ
化 粧 鏡	YM4560F	KF-4560A	450×600 耐食鏡	1	浴室
シャワーセット	TBV03403J	BF-KA145TSM	壁付サーモスタット混合水栓	1	浴室
タ オ ル 掛	TS113A1R	KF-11S	ステンレス製	2	浴室 洗面脱衣室
浴室収納棚		YR-312	樹脂製 隅付	1	浴室
洗濯機用水栓	TW11R	LF-WJ50KQA	緊急止水弁付橫水栓	1	洗面脱衣室
カップリング付水栓	T28AUNH13	LF-35-13-CV	カップリング付横水栓 節水形	2	屋外

機器表

記号	名称	機器仕様	数量	設置場所	備考
WH G - 1	瞬間ガス湯沸器	型 式 : 屋外壁掛形 (沖縄仕様) 能 カ : 20号 ガス消費量:43.6kW (参考) 付 属 品 : リモコン リモコン用ケーブル その他一式	2	屋外(診療所) 屋外(医師住宅)	耐重塩害仕様 (JRA9002(H)同等)
TWH-1	高架水槽	材 質 : ステンレス製円筒タンク容 量 : 1 m³ φ1140×H1000 付 属 品 : 鋼製架台(溶融亜鉛メッキ製) 蓋 (φ600、鍵付) 給水口 配水口 通気口 OF 排水口 他	1	屋上(診療所)	
4	粉末消火器	ABC-4型(A1、B3、C) SUS製バンド固定	1	玄関(医師住宅)	
6	粉末消火器	ABC-6型(A2、B3、C) SUS製バンド固定	1	廊下(診療所)	

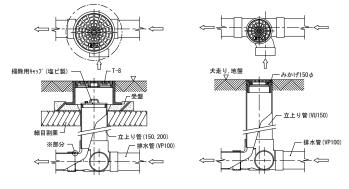
■特記事項 1. ガス湯沸器の運転性能はJIS S 2109に規定された定格条件による。

工事	名称	県立北部病 伊平		所施設	等新築	工事	工事	年度		令和6	年度	
工事均	場所	沖縄県伊平	屋村我	喜屋28	3-2 他	2筆	図面	名称		衛生設備	機器表	
発注	機関	沖縄県病院	事業局	経営記	果		縮	尺		NO SCA	LE	
適	要						図面	番号		M-05	5	
		管理建築士	設	計	製	図		名	称	株式会社「	フール	ド設計
検	卸						設計	資格者	氏名	1級建築士	金城	も 昌樹
快	tlı						者	登録	番号	沖縄県知事登録 一級建築士登録	第第	126-694 号 363113 号
								所在	E 地	那覇市古島1丁	目15	番地5、1F

汚水桝規格表

記号	桝種	寸 法	深さ	桝蓋	備考
<u>\$-1</u>	小口径インバート桝	90L-100-150	(EL=17. 20-) 485	鋳鉄製φ150	防護蓋
<u>\$-2</u>	小口径インバート桝	90Y-100-150	(EL=17. 19-) 520	樹脂製φ150	
(37)	小口径インバート桝	90Y-100-150	(EL=17. 15-) 520	樹脂製φ150	
(S-4)	小口径インバート桝	90L-100-150	(EL=17. 01-) 350	樹脂製φ150	
(5) (5)	小口径インバート桝	ST-100-150	(EL=17. 09-) 550	樹脂製φ150	
(S-6)	小口径インバート桝	DRY-100-150	(EL=16. 97-) IN 460 OUT 780	鋳鉄製φ150	防護蓋
(S-7)	小口径インバート桝	ST-100-150	(EL=16. 97-) 900	鋳鉄製φ150	防護蓋
(S)=	小口径インバート桝	90L-100-150	(EL=17. 25-) 530	樹脂製φ150	
(S)	小口径インバート桝	DRY-100-150	(EL=17. 25-) IN 600 OUT 1, 180	樹脂製φ150	
<u>\$-10</u>	小口径インバート桝	90L-100-150	(EL=16. 96-) 930	樹脂製φ150	
(\$-11)	小口径インバート桝	ST-100-150	(EL=16. 88-) 915	樹脂製φ150	
(5-12)	小口径インバート桝	45L-100-150	(EL=16. 80-) 910	樹脂製φ150	
公共	小口径インバート桝	45L-100-200	(EL=16. 80-) 1, 000	鋳鉄製φ200	公共桝

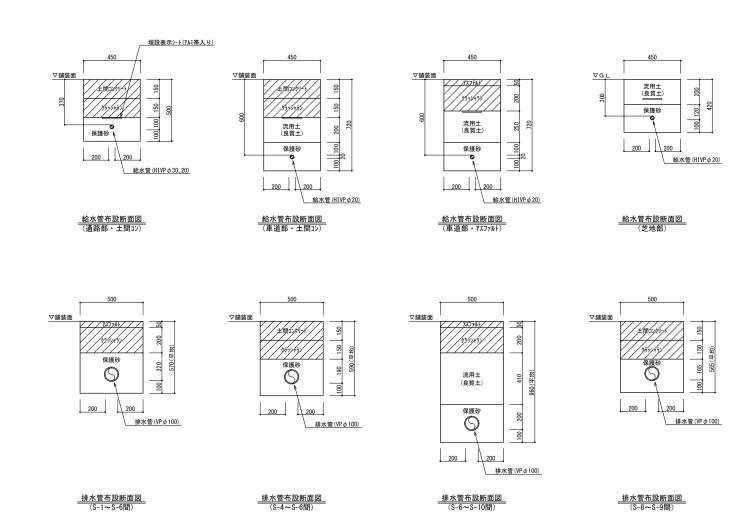
注記) 1. 排水の勾配は1/100以上とすること。

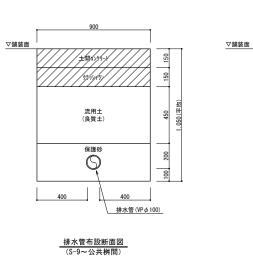


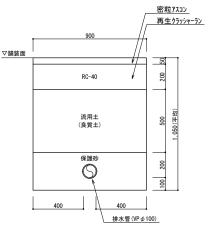
- 1. ※部分は隙間が出来ないよう専用工具にて施工を行う。 隙間がある場合は耐水製のコーキング処理を行うこと。 2. 受盤下の細目割栗は転圧を十分行い受盤を設置する。

<u>汚水桝詳細図</u> (敷地内車道部)

<u>汚水桝詳細図</u> (敷地内車道部以外)



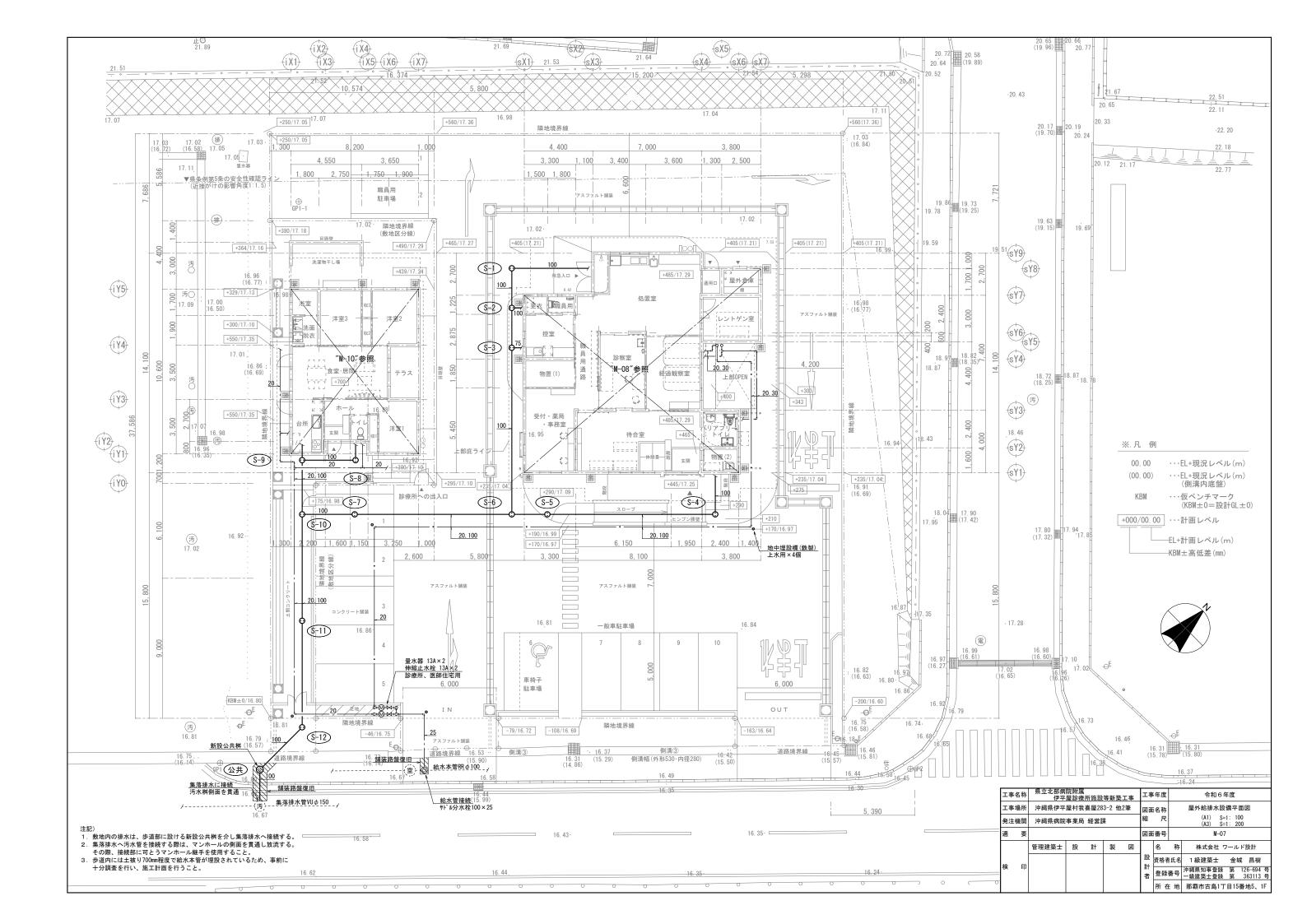


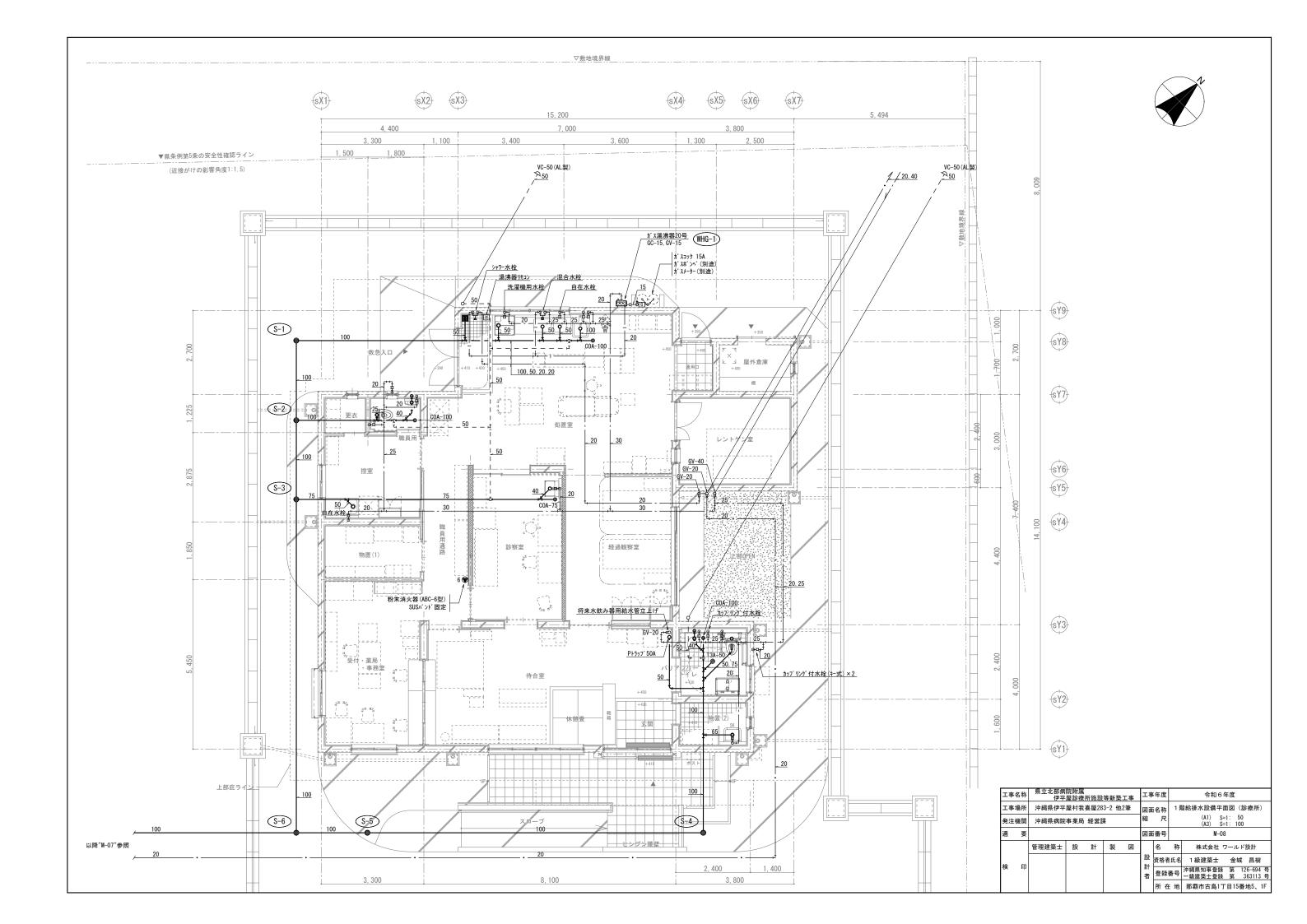


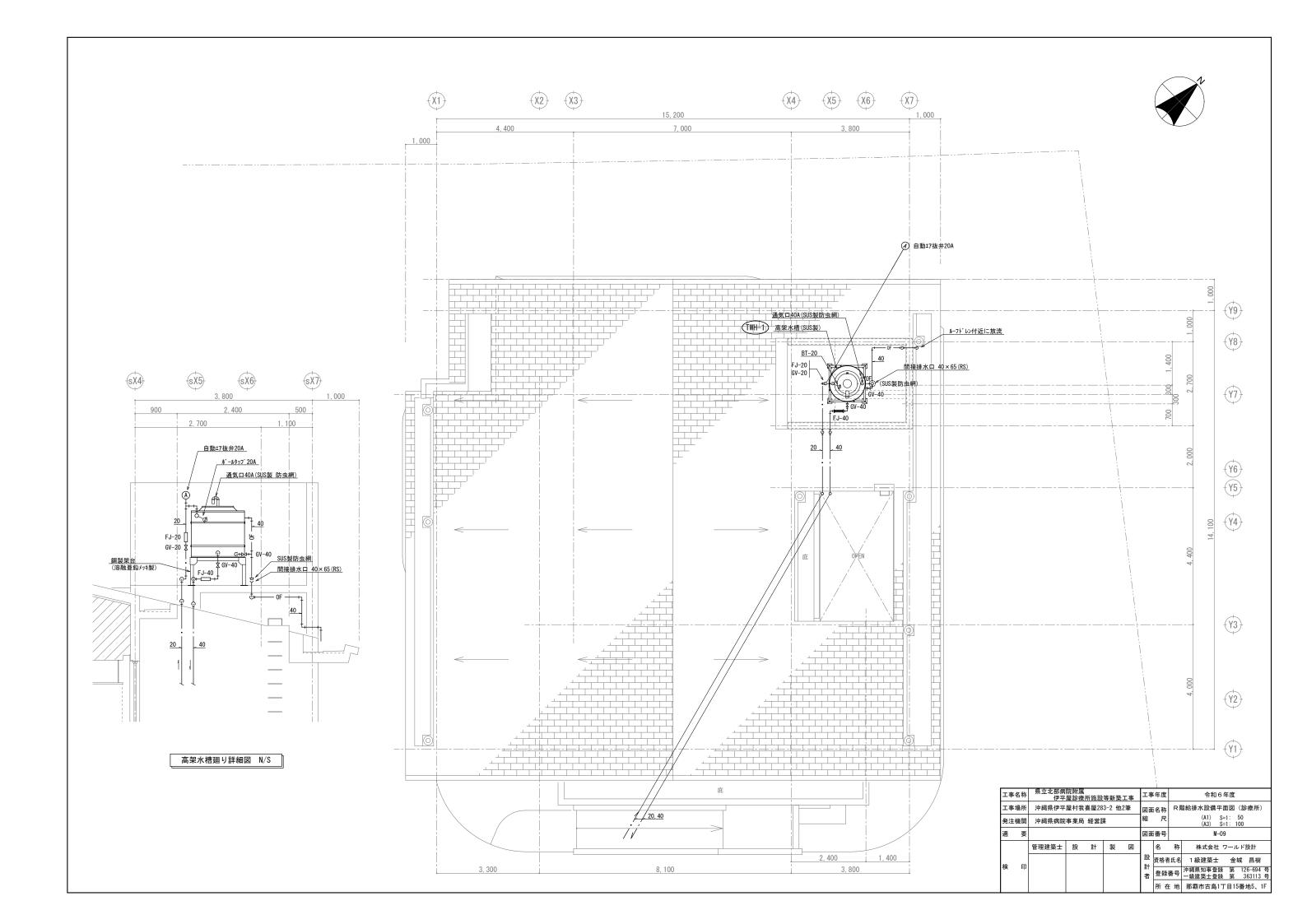
排水管布設断面図 (公共桝~汚水桝接続)

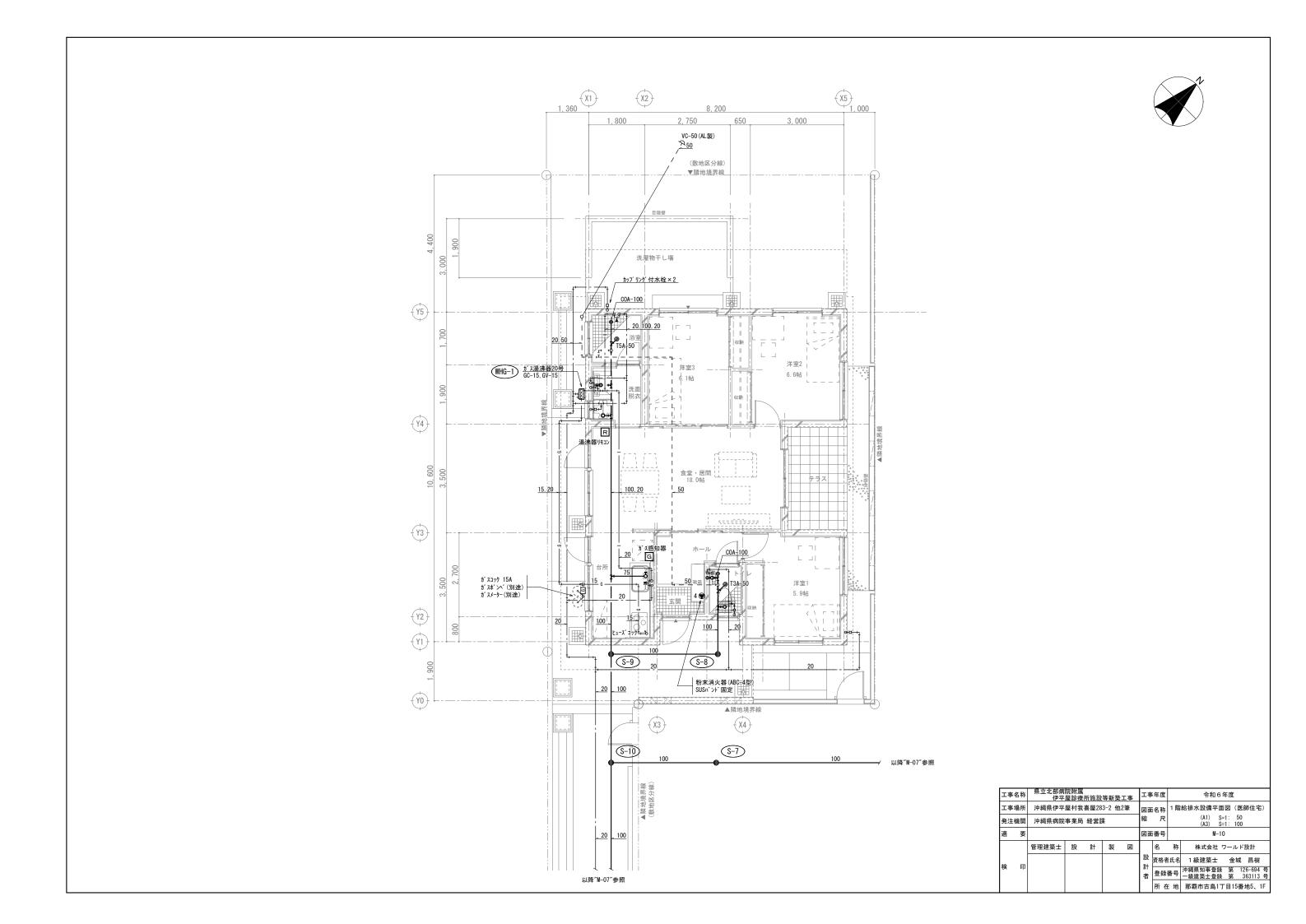
: 別途建築工事仕上げ部分を示す

工事	名称	県立北部病 伊平	院附属 屋診療		等新築	工事	工事	年度		令和6年度
工事	場所	沖縄県伊平	沖縄県伊平屋村我喜屋283-2 他2筆 図面名称 桝規格表、二							桝規格表、土工図
発注	機関	沖縄県病院	事業局	経営記	果		縮	尺		NO SCALE
適	要						図面	番号		M-06
		管理建築士	設	ŝ†	製	図		名	称	株式会社 ワールド設計
検	印						設計	資格者	氏名	1級建築士 金城 昌樹
快	El1						者	登録	番号	沖縄県知事登録 第 126-694 号 一級建築士登録 第 363113 号
								所 在	地	那覇市古島1丁目15番地5、1F



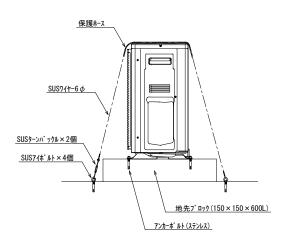






空調設備機器表

記号	名称	機器仕様	電源	消費電力	数量	設置場所
RAC-1	ルームエアコン	型 式 : 壁掛形、冷暖房 冷房能力 : 2.2 kW (定格) 暖房能力 : 2.2 kW (定格) 付 属 品 : ワイヤレスリモコン、転倒防止ステンレスワイヤー、防振ゴムパッド、 室外機用基礎ブロック、その他付属品一式	1 φ 100V	0. 495kW	3	控室(診療所) 洋室2(医師住宅) 洋室3(医師住宅)
RAC-2	ルームエアコン	型 式 : 壁掛形、冷暖房 冷房能力 : 3.6 kW (定格) 暖房能力 : 4.2 kW (定格) 付 属 品 : ワイヤレスリモコン、転倒防止ステンレスワイヤー、防振ゴムパッド、 室外機用基礎ブロック、その他付属品一式	1 φ 100V	1.16kW	1	洋室1(医師住宅)
RAC-3	ルームエアコン	型 式 : 壁掛形、冷暖房 冷房能力 : 6.3 kW(定格) 暖房能力 : 7.1 kW(定格) 付 属 品 : ワイヤレスリモコン、転倒防止ステンレスワイヤー、防振ゴムパッド、 室外機用基礎ブロック、その他付属品一式	1 φ 200V	2. 16kW	1	食堂・居間(医師住宅)
A C P — 1	パッケージエアコン	型 式 : 天力セ形4方向、シングル、冷暖房 冷房能力 : 3.6 kW (定格) 暖房能力 : 4.0 kW (定格) 付 属 品 : 化粧パネル、ワイヤードリモコン、転倒防止ステンレスワイヤー、 防振ゴムパッド、室外機用基礎ブロック、その他付属品一式	1 φ 200V	0. 805kW	1	診察室(診療所)
ACP-2	パッケージエアコン	型 式 : 天力セ形4方向、シングル、冷暖房 冷房能力 : 4.0kW(定格) 暖房能力 : 4.5kW(定格) 付属品 : 化粧パネル、ワイヤードリモコン、転倒防止ステンレスワイヤー、 防振ゴムパッド、室外機用基礎ブロック、その他付属品一式	1 φ 200V	0. 960kW	1	経過観察室(診療所)
A C P — 3	パッケージエアコン	型 式 : 天力セ形 4 方向、シングル、冷暖房 冷房能力 : 5.0 kW (定格) 暖房能力 : 5.6 kW (定格) 付 属 品 : 化粧パネル、ワイヤードリモコン、転倒防止ステンレスワイヤー、防振ゴムパッド、室外機用基礎ブロック、吹出ユニット (側面ダクト接続) 、その他付属品一式	1 φ 200V	1. 21kW	1	事務室・物置(1) (診療所)
ACP-4	パッケージエアコン	型 式 : 天力セ形4方向、シングル、冷暖房 冷房能力 : 7. 1 kW (定格) 暖房能力 : 8. 0 kW (定格) 付 属 品 : 化粧パネル、ワイヤードリモコン、転倒防止ステンレスワイヤー、 防振ゴムパッド、室外機用基礎ブロック、その他付属品一式	1 φ 200V	2. 10kW	1	待合室(診療所)
A C P - 5	パッケージエアコン	型 式 : 天力セ形4方向、シングル、冷暖房 冷房能力 : 10.0kW (定格) 暖房能力 : 11.2kW (定格) 付 属 品 : 化粧パネル、ワイヤードリモコン、転倒防止ステンレスワイヤー、 防振ゴムパッド、室外機用基礎ブロック、 吹出ユニット (側面ダクト接続) 、その他付属品一式	3 \phi 200V	2. 47kW	1	処置室・レントゲン室(診療所)



室外機設置要領図 N/S

■特記事項

- 1. 空調機器はグリーン購入法適応品とし、冷媒はR32とする。
- 2. 冷房能力はJIS条件時とする。
- 3. 室外機ケーシング内外両面及び室外機フィンは重耐塩処理を施し、補償期間は5年間とする(フィンは除く)。
- 4. 室外機のプリント基板はヤモリ対策仕様とする。(基盤保護)
- 5. 冷媒配管の屋内・屋外露出部分は、スリムダクト巻とする。
- 6. 室外機は、転倒防止用ステンレスワイヤー(φ6mm以上)掛けとし、その他付属品一式を付属する。
- 7. 室外機の据付ボルトはステンレス製とする。
- 8. 空調ドレン管の室内部は保温を行うこと。
- 9. 冷媒管及びドレン管の保温厚は、標準仕様書に準ずる。 10. 室外機は外部接続端子付とする。
- 11. 室内外機の渡り配管及び配線は本工事とする。
- 12. リモコンスイッチと室外機の制御用配線は本工事とする。
- 13. 空調換気設備の計装設備工事は本工事とする。
- 14. 室内機、リモコンには機器記号を、室外機には機器記号、室名を表示する。
- 15. 電気容量は参考値とする。
- 16. パッケージエアコンの運転性能はJISB8616に規定された定格条件による。

工事	名称	県立北部病 伊平		。 F所施設	等新築	工事	工事	年度		令和6	年度	
工事均	場所	沖縄県伊平	屋村我	喜屋28	3-2 他	2筆	図面	名称		空調設備	機器表	
発注	機関	沖縄県病院	事業局	品 経営記	果		縮	尺		NO SC	ALE	
適	要						図面	番号		M-1	11	
		管理建築士	設	計	製	図		名	称	株式会社	ワールI	*設計
検	rn.						設計	資格者	氏名	1級建築士	金城	昌樹
快	印						者	登録	番号	沖縄県知事登録 一級建築士登録		26-694 363113
								所右	E地	那覇市古島17	丁目15看	季地5、

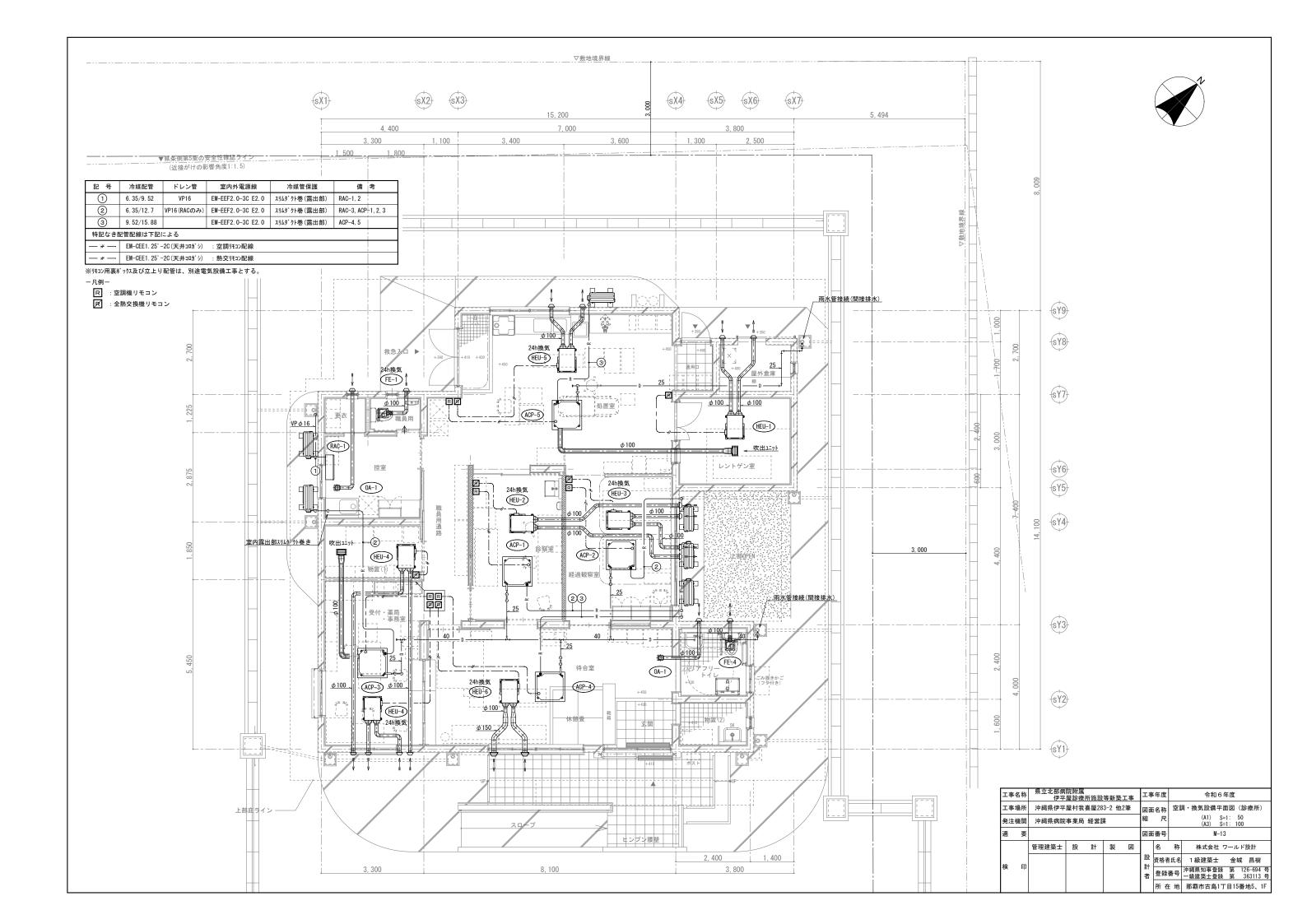
換気設備機器表

記号	名称	機器仕様	数量	設置場所	備考
HEU-1	全 熱 交 換 機	型 式 : 天井埋込カセット形 能 カ : 60m3/h×15Pa 1 φ 100V 60Hz 付 属 品 : 液晶リモコン、SUS製深型パイプフード(防虫網付)φ 100、 化粧パネル	1	レントゲン室(診療所)	
H E U — 2	全 熟 交 換 機	型 式 : 天井埋込カセット形 能 カ : 70m3/h×25Pa 1 φ 100V 60Hz 付 属 品 : 液晶リモコン、SUS製深型パイプフード(防虫網付) φ 100、 化粧パネル	1	診察室(診療所)	24h换気
HEU-3	全 熟 交 換 機	型 式 : 天井埋込カセット形 能 カ : 80m3/h×30Pa 1 f 100V 60Hz 付 属 品 : 液晶リモコン、SUS製深型パイプフード(防虫網付) f 100、 化粧パネル	1	経過観察室(診療所)	24h換気
H E U — 4	全 熟 交 換 機	型 式 : 天井埋込カセット形 能 カ : 90m3/h×40Pa 1 f 100V 60Hz 付 属 品 : 液晶リモコン、SUS製深型パイプフード(防虫網付) f 100、 化粧パネル	2	事務室(診療所) 物置(1)(診療所)	事務室のみ24h換気
HEU-5	全 熱 交 換 機	型 式 : 天井埋込カセット形 能 カ : 120m3/h×55Pa 1 φ100V 60Hz 付 属 品 : 液晶リモコン、SUS製深型パイプフード(防虫網付) φ100、 化粧パネル	1	処置室(診療所)	24h換気
HEU-6	全 熟 交 換 機	型 式 : 天井埋込カセット形 能 カ : 150m3/h×35Pa 1 φ100V 60Hz 付 属 品 : 液晶リモコン、SUS製深型パイプフード(防虫網付) φ150、 化粧パネル	1	待合室(診療所)	24h換気
FE-1	天井埋込換気扇	型 式 : ダクト接続型 能 カ : 60m3/h×10Pa 1 φ 100V 60Hz 付 属 品 : SUS製深型パイプフード (防虫網付) φ 100	1	職員用トイレ(診療所)	24h換気
F E - 2	天井埋込換気扇	型 式 : ダクト接続型(2室換気用) 能 力 : 60m3/h×10Pa 1 φ 100V 60Hz 付 属 品 : SUS製深型パイプフード(防虫網付、FD付) φ 100	1	浴室(医師住宅)	
FE-3	天井埋込換気扇	型 式 : ダクト接続型 能 力 : 85m3/h×20Pa 1 φ 100V 60Hz 付属品 : SUS製深型パイプフード(防虫網付、FD付) φ 100	1	トイレ(医師住宅)	24h換気
F E 4	天井埋込換気扇	型 式 : ダクト接続型 能 カ : 150m3/h×60Pa 1 Ø 100V 60Hz 付属品 : SUS製深型パイプフード(防虫網付) Ø 100	1	パリアフリートイレ(診療所)	
O A — 1	自然給気口	型 式 : 天井取付型給気グリル (風量調節機能付) 付属品 : SUS製深型パイプフード(防虫網付) φ100、 吊り金具	2	待合室(診療所) 控室(診療所)	
O A — 2	自然給気口	型 式 : 壁取付型給気グリル (風量調節機能付) 付属品: SUS製深型パイプフード (防虫網付、FD付) φ100	3	食堂·居間(医師住宅) 洋室 1 (医師住宅) 洋室 2 (医師住宅)	
O A - 3	自然給気口	型 式 : 壁取付型給気グリル (風量調節機能付) 付 属 品 : SUS製深型パイプフード (防虫網付) φ100	1	洋室3(医師住宅)	
■株記車項					

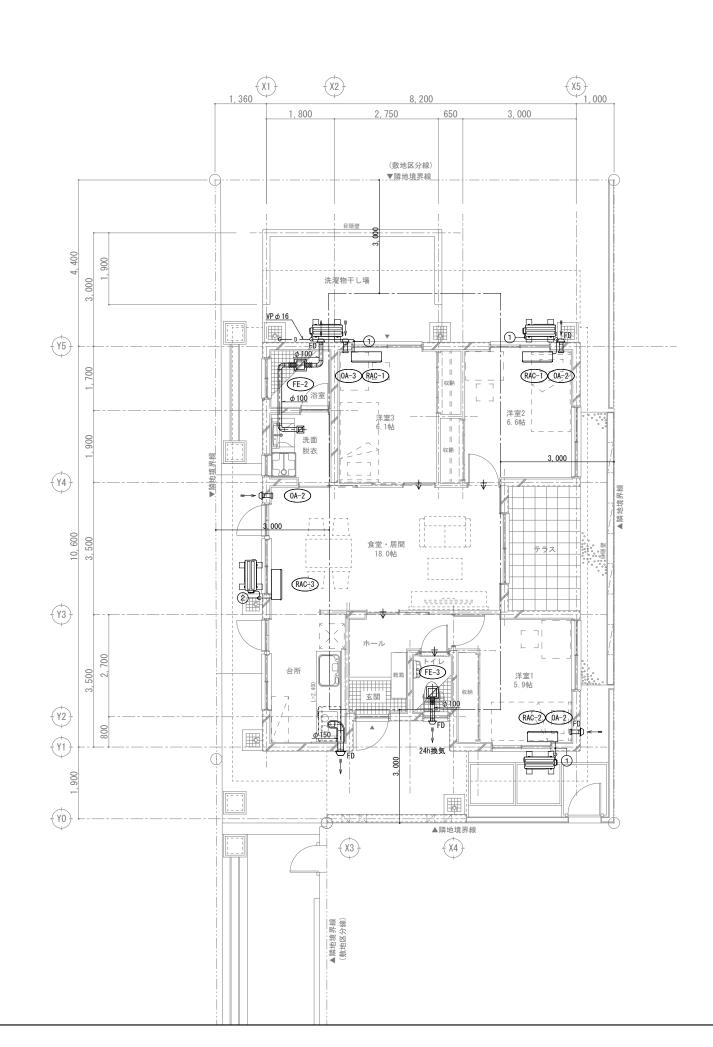
■特記事項

- ■特記事項
 1. 延焼ラインにかかるパイプフードはFD付とする。
 2. 屋外フードは全て指定色焼付塗装とし、監督員及び監理者と協議の上色の決定を行うこと。
 3. ← は、アンダーカットを示す。
 4. 換気股備の構造については、建築基準法施行令第129条の2の6を尊守すること。
 5. 全熱交換器の電動機出力はJISB8628に規定された消費電力による。
 6. 天井埋込換気扇の電動機出力はJISC9603に規定された消費電力による。

工事	名称	県立北部病 伊平		所施設	等新築	工事	工事	年度		令和6年度
工事	場所	沖縄県伊平	屋村我	喜屋28	3-2 他	2筆	図面	名称		換気設備機器表
発注	機関	沖縄県病院	事業局	経営記	果		縮	尺		NO SCALE
適	要						図面	番号		M-12
		管理建築士	設	計	製	図		名	称	株式会社 ワールド設計
検	印						設計	資格者	氏名	1級建築士 金城 昌樹
快	Εlı						者	登録	番号	沖縄県知事登録 第 126-694 一級建築士登録 第 363113
								所在	E地	那覇市古島1丁目15番地5、1







記号	冷媒配管	ドレン管	室内外電源線	冷媒管保護	備考
1	6. 35/9. 52	VP16	EM-EEF2. 0-3C E2. 0	スリムダクト巻(露出部)	RAC-1, 2
2	6. 35/12. 7	VP16 (RACのみ)	EM-EEF2. 0-3C E2. 0	スリムダクト巻(露出部)	RAC-3, ACP-1, 2, 3
3	9. 52/15. 88		EM-EEF2. 0-3C E2. 0	スリムダクト巻(露出部)	ACP-4, 5

工事名称		県立北部病院附属 伊平屋診療所施設等新築工事					工事年度			令和6年度	
工事場所		沖縄県伊平屋村我喜屋283-2 他2筆					図面	コ面名称 空調・換気設備平面図(医師住宅)			
発注機関		沖縄県病院事業局 経営課					縮	i 尺 (A1) S=1: 50 (A3) S=1: 100			
適	要						図面	番号	番号 M-14		
		管理建築士	設	ä†	製	図		名	称	株式会社 ワールド設計	
+△	印						設計	資格者	氏名	1級建築士 金城 昌樹	
検							者登録		番号	沖縄県知事登録 第 126-694 号 一級建築士登録 第 363113 号	
ĺ								所右	E地	那覇市古島1丁目15番地5、1F	